

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		内 人件費	評価責任者氏名				
H28決算額(円)		妥当性評価	有効性評価					
				効率性評価				
1	参加と協働の推進	田原市市民協働まちづくり条例に基づき、総合的な協働体制の構築、市民公益活動のきっかけづくりの支援等により、市民協働のまちづくりを推進する。	8,589,962	事務事業評価		・市民協働まちづくり条例及びまちづくり方針に基づき、PR活動や支援制度等により市民協働・参加を推進している。 ・補助制度については、年々活用する団体が減少しているため、制度のあり方、啓発方法等について検証する必要がある。	・市民協働まちづくり会議を主体に、市民協働や参画の仕組みについて啓発を行った。また、庁内ワーキングにより、具体的な事業の取組状況について進行管理・評価を実施した。 ・市民協働まちづくり事業補助金を4団体、新規団体活動補助金を2団体、人材養成活動補助金に4件を採択し、支援を行った。	・市民協働まちづくり方針の改訂時期を迎えるため、過去の実績・評価を踏まえ、市民活動のニーズに沿った方針を策定する。 ・各種まちづくり補助制度については、まちづくり方針を踏まえ、市民活動が一層推進されるような制度設計を見直す。
	10101010		2,493,637	企画部 企画課				
	協働のまちづくり体制確立事業		6,096,325	大羽 浩和				
	6,914,036		極めて高い					
	1,826,220		極めて高い					
5,087,816	高い		改善の効果	普通				
2	参加と協働の推進	地域住民自らの創意工夫と共助による「みんなで支えあう暮らしやすいまち」の実現のため、市民協働まちづくり条例において、市民協働の基礎的団体として位置付ける地域コミュニティ団体の活動を支援する。	113,861,586	事務事業評価		・市民に最も身近な組織である自治会等の地域コミュニティ団体は、当市の協働のまちづくりの基礎的団体であり、継続した行政の支援が必要である。 ・自主的な地域づくり活動を推進するため、継続した支援策が必要である。	コミュニティ協議会へまちづくりアドバイザー(3名)の派遣や、地域コミュニティ団体へ市からの依頼業務への協力費とともに、地域活動に必要な運営費を助成することで、地域活動の維持及び促進が図られた。	引き続き人的支援・財政的支援を行うことで、地域活動の活性化を図る。
	10103010		106,462,000	総務部 総務課				
	コミュニティ活動支援事業		7,399,586	増田 直道				
	115,662,729		極めて高い					
	105,892,000		高い		改善の効果			
9,770,729	高い							
3	参加と協働の推進	地域住民自らの創意工夫と共助による「みんなで支えあう暮らしやすいまち」の実現のため、市民協働まちづくり条例において、市民協働の基礎的団体として位置付ける地域コミュニティ団体の施設整備を支援する。	67,563,382	事務事業評価		・市民に最も身近な組織である自治会等の地域コミュニティ団体は、当市の協働のまちづくりの基礎的団体であり、継続した行政の支援が必要である。 ・地域のニーズに則した支援策が必要である。	地域に必要な施設等の整備に係る費用を支援することで、地域の活動基盤の維持及び強化が図られた。	継続した支援制度により、地域の活動拠点整備、充実、地域の強化を図る。
	10104010		62,995,000	総務部 総務課				
	コミュニティ施設等整備支援事業		4,568,382	増田 直道				
	25,489,742		高い					
	21,747,000		高い		改善の効果			
3,742,742	高い							
4	参加と協働の推進	市民協働によるまちづくりを推進するため、NPO等の市民活動団体に対する情報提供や活動情報の発信等を支援する。	6,372,633	事務事業評価		NPO団体同士の連携、協力体制は進んでいるとは言いがたい。行政は団体間の協働を促すコーディネート役となることが求められる。また、市民活動支援センターからの情報発信、センターを介しての団体交流を深めるため、センターのあり方を検討する必要がある。	・市民提案型委託事業を2パターン展開した結果、テーマ提示型で4件の応募があった。市民活動団体の交流の場として「しみのひろば」と、男女共同参画啓発事業をそれぞれ受託団体が開催した。市民活動支援センターのあり方を検討した。フェイスブックの活用により、情報発信の多様化が図られた。	・市民活動支援センターでの情報発信の充実や団体間交流を一層推進させるため、センター運営を市直営から団体委託とする検討を行う。 ・市民活動団体の活動把握及び人材育成を図る。 ・しみの広場と男女共同参画フェスティバルの共同開催をすることで、効果的に市民活動団体の交流を促進するとともに経費の削減を図る。
	10105010		825,428	企画部 企画課				
	NPO活動振興事業		5,547,205	大羽 浩和				
	5,839,342		高い					
	855,864		高い		改善の効果			
4,983,478	普通							
5	参加と協働の推進	田原市男女共同参画推進プランに基づき、市民、各種団体、事業者及び行政の連携により男女共同参画社会の実現を図る。	6,471,293	事務事業評価		・啓発イベントへの若者、男性の参加が少ないため、PR方法等を見直すことも必要である。 ・少しずつ意識を変えていくことが必要であるため、継続的な事業取組が必要である。	・啓発イベントとして、防災、防犯活動への男女共同参画の推進を重点テーマに「第9回男女共同参画フェスティバル」を開催し、男女共同での活動の必要性をアピールした。 ・懇話会と庁内ワーキングの連携によりプランの改訂を行った。	推進プランⅡに基づき、若者への意識啓発や、地域活動や防災分野の男女共同参画促進に重点を置き、男女共同参画推進の啓発イベント、男女共同参画フェスティバルを開催する。
	10106010		652,062	企画部 企画課				
	男女共同参画推進事業		5,819,231	大羽 浩和				
	7,577,689		高い					
	2,246,230		高い		改善の効果			
5,331,459	普通							
6	地域防犯・交通安全の推進	市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、防犯嘱託員4人、青色回転灯設置車両2台による地域巡回や、各地区、各種団体への防犯講習等を実施する。警察、防犯協会連合会との連携による防犯啓発活動を行い、また、犯罪に関する情報発信等を実施し、犯罪抑止に努める。	42,346,742	事務事業評価		発生する犯罪の実情に合わせ、地域、家庭へと浸透するよう、啓発活動を継続的に実施することが必要である。	・安心安全なまちづくり推進協議会を開催し、各団体の取組紹介や情報交換を行った。 ・防犯嘱託員4人による地域巡回を行った。 ・警察・防犯協会と連携した防犯キャンペーンの実施などにより、犯罪抑止が図られた。	・各種団体とれ刑した防犯活動を継続して実施し、市民の防犯意識の向上に努めるとともに、地域の見守り活動を推進し、犯罪被害の防止を図る。
	10201010		29,454,676	総務部 総務課				
	防犯啓発・地域巡回事業		12,892,066	増田 直道				
	30,633,445		高い					
	18,502,570		高い		改善の効果			
12,130,875	普通							
7	地域防犯・交通安全の推進	地域住民自らの創意工夫と共助による「みんなで支えあう暮らしやすいまち」の実現のため、市民協働まちづくり条例において、市民協働の基礎的団体として位置付ける地域コミュニティ団体の地域防犯施設の整備を支援する。	5,464,908	事務事業評価		・犯罪を防止するために地域が整備する防犯灯・防犯カメラへ支援が必要である。 ・防犯灯の設置数が増加している。	・地域要望に基づき、防犯灯の新設、維持管理、防犯カメラの新設に必要な経費の補助を行い、地域防犯力の向上が図られた。 ・設置する照明器具について、LED化が図られた。	・引き続き地域や現地の状況にあった補助を行い、防犯力の向上を図る。 ・引き続き設置器具のLED化を促進する。
	10202010		3,833,000	総務部 総務課				
	地域防犯施設整備支援事業		1,631,908	増田 直道				
	5,953,003		高い					
	3,330,000		高い		改善の効果			
2,623,003	高い							

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価	事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名 妥当性評価			
事務事業名		H28決算額(円)		事務事業評価			
		内 直接事業費 内 人件費		有効性評価 効率性評価			
8	地域防犯・交通安全の推進	自治会や警察等と協力し交通安全街頭指導活動や街頭キャンペーン等の啓発行い、市民の交通安全に対する意識高揚を図り、交通事故防止に努める。	6,690,878	事務事業評価	・市民、関係団体、行政が一体となった交通安全意識の高揚と、交通ルール順守の普及を行い、交通事故の減少を図る必要がある。特に、高齢者の交通事故抑止を図る必要がある。	地域・警察・交通安全推進協議会等と連携した街頭指導、街頭キャンペーン、事故情報の配信等により、事故抑止が図られた。	警察・関係諸団体と連携し、継続的に交通ルール順守の普及を行い、交通事故の減少を図る。
	10203010		3,411,571	総務部 総務課			
			3,279,307	増田 直道			
	交通安全啓発事業		6,878,703	高い			
			3,244,069	高い			
			3,634,634	普通		改善の効果	普通
9	地域防犯・交通安全の推進	市内全小学校に交通指導員を配置し、児童の登下校時の事故防止を図るとともに、園児を対象とした交通安全教室の実施や各種交通安全イベントへ参加し、交通安全啓発活動を行う。	33,327,649	事務事業評価	各小学校区へ交通指導員を配置し、児童及び家族ぐるみの事故防止、交通安全意識の定着を図る必要がある。	・児童の登下校時における交通安全指導を実施した。 ・園児を対象とした交通安全教室を開催し、現実の交通事情に合わせた交通安全教育を実施した。	園児への交通安全教室、児童の登下校時の交通安全指導や見守りを継続実施し、交通安全意識の定着を促進する。
	10203020		1,346,581	総務部 総務課			
			31,981,068	増田 直道			
	交通指導事業		32,116,129	極めて高い			
			383,842	高い			
			31,732,287	普通		改善の効果	普通
10	地域防犯・交通安全の推進	市民が交通公園施設の利用を通じて、交通安全に関する知識及びルールを身に付けられるよう、交通公園の適切な管理運営を行う。	2,387,820	事務事業評価	交通公園の適切な施設管理を行うとともに、公園内の交通安全模擬施設による交通体験を通じた、安全意識の高揚を図る必要がある。	・シルバー人材センターへ委託(土曜日、日曜日、祝日開園)し、一般へ交通公園を解放した。 ・公園利用を通じ、子どもたちへ道路における危険や、交通ルールの大切さを学ぶ機会を提供し、交通意識の高揚が図られた。	・公園施設の適切な維持管理を行う。 ・定期的な公園のPRを行い、利用促進を図る。
	10203030		1,253,492	総務部 総務課			
			1,134,328	増田 直道			
	交通公園運営事業		2,820,979	普通			
			1,980,746	普通			
			840,233	普通		改善の効果	普通
11	地域防犯・交通安全の推進	市民の安全な道路交通を確保するため、市内の交通危険箇所(道路反射鏡等)交通安全施設を整備し、交通事故を防止する。	8,677,264	事務事業評価	・公衆用道路における危険箇所の改善を図り、交通事故の防止を図る必要がある。 ・老朽化した道路反射鏡等の適切な維持管理を実施する必要がある。	・地域からの道路反射鏡等交通安全施設設置要望に対し、必要に応じた施設設置や資材提供、アドバイスなどを実施し、危険箇所の改善を図った。 ・道路反射鏡等の破損は迅速に補修を行い、市民の安全な道路交通を確保した。	・道路反射鏡等の設置要望箇所について、地域と協議を行い、真に必要な場所を選定し、危険箇所の改善を図る。 ・コミュニティ協議会や自治会と、交通安全設備等破損の情報連絡を密にし、迅速かつ適切な対応を行う。 ・道路環境の変化により、不要となった交通安全設備の撤去を進める。
	10204010		6,667,650	総務部 総務課			
			2,009,614	増田 直道			
	交通安全施設整備事業		7,594,434	高い			
			5,748,894	高い			
			1,845,540	普通		改善の効果	高い
12	地域防犯・交通安全の推進	市民の安全な道路交通を確保するため、市内の交通危険箇所(道路反射鏡等)交通安全施設を適切に維持管理し、交通事故を防止する。	6,560,330	事務事業評価	公衆用道路に設置した道路反射鏡等の適切な維持管理を実施する必要がある。	破損箇所の補修を行い、市民の安全な道路交通を確保した。	校区、自治会との交通安全施設の破損状況等の情報連絡を密にし、迅速かつ適切な対応を行う。
	10204030		2,801,250	渥美支所 地域課			
			3,759,080	小久保 順一			
	交通安全施設維持管理事業(渥美支所)		4,414,677	高い			
			2,413,854	高い			
			2,000,823	普通		改善の効果	普通
13	環境共生まちづくり	地域資源を活用し、環境と共生する豊かで持続する地域を目指した「たはらエコ・ガーデンシティ構想」を実現する。たはらエコ・ガーデンシティ推進計画の一層の推進を図るための調査、総合調整、進捗管理を実施する。	11,223,519	事務事業評価	・たはらエコ・ガーデンシティ構想推進のため、実施調整を行う。たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会を開催した。 ・たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会組織が活性化し、各構成団体が主体となって更に事業展開することが必要である。	たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会の専門部会によって地域協議会構成団体が主体となり各種事業等を検討し、新メニューも加えたエコフェスタ2016を開催した。	「たはらエコ・ガーデンシティ推進計画」の状況把握と課題の整理を行い、計画内容の見直しを行う。 ・また、「日常の暮らしの中で自然とエコな生活が行われている」そんな田原市を目指し、エコフェスタ等のイベントを開催して広く市民に啓発を行い、地球温暖化対策の推進を図る。
	10301010		1,580,613	市民環境部 環境政策課			
			9,642,906	寺田 昭一			
	エコ・ガーデンシティ構想推進事業		9,537,910	高い			
			1,309,515	高い			
			8,228,395	普通		改善の効果	高い
14	環境共生まちづくり	地球温暖化対策の促進を図るため、たはらエコチャレンジ宣言の推進、夏季冬季ライトダウンキャンペーンの実施などエコ活動の普及促進を目的とした事業を実施する。また、省エネルギー推進プロジェクトの普及促進を図るため、エコアクション21など環境マネジメントシステムを推進するとともに、省エネ、節電に関する啓発活動を行う。	4,075,145	事務事業評価	・たはらエコチャレンジ宣言の登録拡大やライトダウンキャンペーン実施など省エネ推進事業を行った。 ・省エネ推進事業の推進のため、市民、事業者への普及啓発が必要である。	・エコクッキング講座の開催時期を冬場に変更し、地産地消のクッキング講座とし、参加者の増加に努めた。 ・また、講師をベジエール渥美の会員に依頼し、地域農産物のPRも兼ねたクッキング講座を開催した。	たはらエコチャレンジ宣言登録者の拡大、緑のカーテン事業の実施、ライトダウンキャンペーンの実施等、さらなる普及啓発を図る。
	10302010		1,029,064	市民環境部 環境政策課			
			3,046,081	寺田 昭一			
	省エネルギー普及促進事業		3,923,721	高い			
			656,634	高い			
			3,267,087	普通		改善の効果	高い

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名				
	事務事業名		H28決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費 内 人件費	有効性評価 効率性評価				
15	環境共生まちづくり	エコ・エネルギー導入プロジェクトを推進するため、新エネルギー等を活用する設備(太陽光発電、電気自動車等の低公害車、電気自動車等用普通充電設備)を導入しようとする市民・事業者に対して補助を行う。また、新エネルギーの普及促進を図るため、風力や太陽光等の地域資源を活用する。	20,749,991	事務事業評価		・太陽光発電システム及び電気自動車等の補助事業については、申請件数や設置価格等の減少から一度補助内容等を見直す必要がある。 ・また、今後期待される燃料電池自動車等の普及促進をイベント等で継続して行なう。	・太陽光発電システム及び電気自動車等の補助事業については、設置価格が低下し、商業ベースに乗っており、ハイブリッド車などの低公害車の普及率も高まった。 ・上記理由により、補助金の一定の役割を果たしているため、補助金を廃止した。	・新エネルギー普及促進に関連した業務は「エコ・ガーデンシティ構想推進事業」に統合する。 ・新たな補助メニューを模索し、新エネルギーの更なる普及啓発に努める。 ・また、今後期待される燃料電池自動車等の普及促進をイベント等で継続して行なう。
	10303010		15,349,180	市民環境部 環境政策課				
			5,400,811	寺田 昭一				
	新エネルギー普及促進事業		11,350,715	普通				
			7,753,534	普通				
		3,597,181	普通		改善の効果	高い		
16	環境共生まちづくり	遊休農地に菜の花を栽培し、農村景観の保全・美化を図ると共に、復元した農地を担い手に提供する。	9,360,044	事務事業評価		・菜の花をキーワードに各団体が主体となり各種事業を実施し、菜の花プロジェクトの普及啓発を図った。 ・NPO菜の花エコネットワーク会員の減少、高齢化のため活動範囲の見直しが必要。	・田原菜の花エコ推進協議会を中心に菜の花エコプロジェクトの推進を図ると共に、環境学習についても積極的に実施した。 ・菜の花の栽培面積の見直しを行い、適正な規模での活動を行った。	・今後も田原菜の花エコ推進協議会を中心に菜の花エコプロジェクトの推進のため協力した取り組みを図る。
	10304010		3,833,509	市民環境部 環境政策課				
			5,526,535	寺田 昭一				
	菜の花エコプロジェクト推進事業		8,709,743	高い				
			3,748,639	高い				
		4,961,104	普通		改善の効果	高い		
17	環境保全の推進	良好な自然環境の保全、三河湾や河川の水質保全さらには、悪臭等による生活環境の悪化を防止するなど、田原市環境保全計画の推進と進捗を管理及び、各種関連計画の総合的な推進を図る。	55,591,977	事務事業評価		・三河湾や河川の水質汚濁状況を把握するため水質測定業務を実施している。 ・悪臭対策については、4月から9月の堆肥散布時期、さらに、広域的な苦情対策として10月～3月まで環境ハトロールにより堆肥の適正散布の周知を行った。	・広報誌で三河湾や河川の水質調査結果を公表し、市民へ水質浄化への意識付けを行った。 ・地域特有の課題である悪臭対策については、生活環境の悪化を防止するため環境保全条例を整備し良好な生活環境の保全に努めた。	・水質、大気汚染さらには、騒音・振動調査等を継続して行い、現状把握につとめ、健全な生活環境の保全を図る。 ・悪臭対策については、今後も関係各課と協力して悪臭発生事業所の適正管理、堆肥の適正散布に対する理解を図る。
	10402010		20,340,190	市民環境部 環境政策課				
			35,251,787	寺田 昭一				
	環境保全対策事業		50,271,649	高い				
			13,432,421	高い				
		36,839,228	普通		改善の効果	高い		
18	環境保全の推進	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の普及推進を図る。	4,311,986	事務事業評価		合併処理浄化槽整備支援は下水道等の整備対象区域外の地域に居住する市民の生活環境整備対策として実施していく必要があるが、下水道等の普及率が90%以上となってきたため、申請件数が少なくなっている。	ホームページや広報誌で補助制度の周知を図った。	申請件数が少なくなっているため、実績を考慮して、予算を縮小しつつ、必要最低限の補助に切り替えていく。
	10402020		2,859,520	水道部 下水道課				
			1,452,466	杉原 雅彦				
	合併処理浄化槽整備支援事業		4,804,295	高い				
			2,411,293	高い				
		2,393,002	普通		改善の効果	低い		
19	環境保全の推進	中小企業者及び畜産事業者等が行う公害防除施設等の整備に対し事業費助成を行うことにより、公害防止を促進する。	5,434,150	事務事業評価		・公害防止施設等整備費補助金(補助率10分の3、限度額500万円)の交付。 ・公害防除施設等整備費補助金については農政部局にも同じような補助事業があり、補助内容等を見直しを実施する必要がある。	本事業について近隣市町の状況等も視野に入れた公害防止施設等整備費補助事業の見直しを行った。	事業者に補助金を交付するだけでなく、事業者が公害防止施設の適正な管理をすることを指導し、公害の発生防止抑制を図る。
	10402080		5,000,000	市民環境部 環境政策課				
			434,150	寺田 昭一				
	発生源対策整備支援事業		13,239,872	普通				
			12,869,000	普通				
		370,872	普通		改善の効果	高い		
20	衛生対策の推進	利用者への安定したサービスを行うため、斎場(田原・涅槃)、葬斎場(やすらぎ苑)及びペット火葬場の適正な維持管理と改修工事を行う。	64,867,481	事務事業評価		施設が老朽化しており、定期的に火葬炉の改修を実施している。 ・安定したサービスの提供のためには、定期的な火葬炉改修工事と施設の維持管理及び修繕が必要である。	・田原斎場及び涅槃斎場の火葬炉改修工事を実施し、安定した火葬業務を実施した。 ・ペット火葬場火葬炉改修工事を実施し、安定したサービスの維持に努めた。 ・斎場建替えに向けた新斎場施設整備基本計画を策定した。	・火葬炉設備更新のため、田原斎場に施設を集約して建替えを実施する計画。 ・H29年度には測量業務実施の他、各種調査業務など建替えに向けた事業を推進する。 ・火葬炉設備更新までの間は、従前どりの工事、維持管理を実施し、安定したサービスに努める。
	10501010		31,763,870	市民環境部 環境政策課				
			33,103,611	寺田 昭一				
	斎場運営事業		77,056,429	極めて高い				
			38,493,632	高い				
		38,562,797	高い		改善の効果	高い		
21	衛生対策の推進	・公衆衛生の向上を図るため、防疫活動及び衛生害虫駆除活動を推進する。 ・公衆衛生の向上を図るため、食中毒の予防対策を行う。	3,698,301	事務事業評価		・食中毒警報発令時の市民への周知や、害虫駆除用消毒機の貸し出しを実施した。 ・専用水道、井戸等の適正な管理を推進した。	・専用水道、簡易専用水道の立入検査を年間2回実施することにより、前年度より多くの検査、衛生管理指導を実施した。(23件)	・食中毒警報発令時に同報無線により周知し、予防に努める。 ・災害発生時の防疫活動を実施する。 ・専用水道、簡易専用水道の衛生指導を計画的に実施する。
	10502010		178,411	市民環境部 環境政策課				
			3,519,890	寺田 昭一				
	生活衛生事業		4,758,336	高い				
			92,880	高い				
		4,665,456	普通		改善の効果	高い		

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名						
	事務事業名		H28決算額(円)	妥当性評価	評価責任者氏名					
			内 直接事業費	有効性評価						
			内 人件費	効率性評価						
22	衛生対策の推進	・狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止するため、狂犬病予防法に基づき犬の登録・管理と予防注射を行う。 ・関係機関と連携して野犬対策を行う。	6,756,859	事務事業評価		・狂犬病予防注射の実施率は、ほぼ横ばいである。(H28年度89.5%) ・野犬は捕獲が難しく、特に成犬は捕獲器を設置してもなかなか捕獲できない。	狂犬病予防注射の通知、未実施者への再通知を送り、実施率の向上に努めた。 ・狂犬病予防注射実施頭数 3,870頭 ・新規登録頭数 225頭 ・動物保護管理センター捕獲頭数 38頭	・狂犬病予防注射の実施率の向上を図る。 ・動物保護管理センターと連携し、野犬対策に努める。		
	10502020		1,328,269	市民環境部 環境政策課	寺田 昭一				改善の効果	普通
23	資源循環の推進	廃棄物の適正処理及び減量化等を推進するため、PR等により住民意識の向上を図り、ごみ分別の徹底や資源の再利用を促進する。	67,813,286	事務事業評価		・本市の「もやせるごみ」は、人口が減少する中、増加傾向にあるため、3Rの推進によりごみ減量・資源化を図るとともに、家庭系ごみ有料化を導入するにあたり、市民に丁寧な説明と意見を伺う必要がある。 ・ごみ処理の広域化を推進するため、具体的な内容を検討する必要がある。	・ごみの3Rの推進と家庭系ごみ有料化のあり方を検討するため、108団体約6,800人に説明会を開催し、もやせるごみは前年度比800tの削減と、家庭系ごみ有料化は市民の意見を反映し、制度構築を行った。 ・ごみ広域処理のための建設予定地周辺住民へ説明会を開催し、話し合いを進めた。	・引き続きごみの減量・資源化を推進するとともに、平成30年2月からの家庭系ごみ有料化に向けて、ごみ分別区分の変更への理解と新たな指定ごみ袋へのスムーズな移行が図られるよう住民説明会を開催する。 ・ごみ処理広域化計画に基づき、新焼却施設稼働に向け、各種計画等の策定や炉形式等の検討、広域施設の運営体制等を検討する。		
	10601010		38,540,725	市民環境部 廃棄物対策課	彦坂 真				改善の効果	極めて高い
	ごみ減量・資源化推進事業		29,272,561	極めて高い						
			69,340,266	極めて高い						
24	資源循環の推進	ごみステーション等に出された一般廃棄物の分別収集を行い、ごみの減量化及び資源ごみの再利用を促進し、生活環境の向上を図る。	281,439,516	事務事業評価		・ステーション方式により分別収集し、ごみ減量化や資源ごみの再利用に向け、資源ごみの分別回収に積極的に取り組んでいる。 ・資源ごみは、市民が分別回収を積極的に取り組んでいるが、家庭において資源ごみの置場がなく苦慮しているとの意見も多く、回収頻度の見直しが必要となっている。	・地域の要望等により、ごみステーションの移設、増設及び新設整備を図った。 ・家庭系ごみ有料化の導入にあたり、分別区分の変更を行うため、市民が分別に取り組みやすい排出方法や収集頻度、収集方式の検討を行った。	・プラスチック容器類の収集頻度について、月2回から隔週に変更するとともに、引き続き資源ごみの再利用に向け、排出方式や収集頻度、収集方式等、随時見直しを行う。 ・広域化処理の整備を進めるにあたり、収集運搬距離が変動し、従来より経費や環境負荷増大が懸念されるため、収集運搬の効率化を検討する。		
10602010	270,926,333		市民環境部 廃棄物対策課	彦坂 真	改善の効果				高い	
ごみ収集事業	10,513,183		極めて高い							
	282,495,447		極めて高い							
25	資源循環の推進	不法投棄を防止するため、不法投棄防止対策や啓発による住民意識を向上し、生活環境の保全を図る。	9,426,593	事務事業評価		・不法投棄やポイ捨ての抑止力として、市内パトロールの実施や看板設置、広報でのPR等を実施しているが、まだまだ不法投棄が後を絶たない状況である。 ・平成28年7月に施行された環境保全条例により、空き缶等の散乱防止への対策を強化した。	・引き続き、市内パトロールと啓発による意識向上を図る。また、不法投棄の多い地域は、重点的にパトロールを実施するとともに、地区自治会等と相談のうえ防犯カメラを設置し取り締まる。 ・家庭系ごみ有料化の導入により、不法投棄の増加が懸念されるため、環境保全条例との連携を図り、その対策を検討する。			
10602020	1,221,268		市民環境部 廃棄物対策課	彦坂 真	改善の効果			高い		
不法投棄防止対策事業	8,205,325		高い							
	8,822,287		高い							
26	資源循環の推進	台風11号(平成27年)の影響により、過去の埋立処分されたごみが海岸に流出したため、港湾築堤マットを設置し、ごみの流出を防止する。	35,633,272	事務事業評価		・台風等の影響により、日出海岸から堀切海岸の法面が崩落し、過去に埋立処分したごみが海岸に流出する恐れがある。	・法面崩落及びごみ流出を防止するため、海岸沿線(L=465m)に港湾築堤マット等を設置した。	・台風等の天災により、法面の崩落によるごみの流出状況を監視するとともに、引き続き海岸管理者(愛知県)に護岸堤防の新設を要望する。		
10602030	34,900,000		市民環境部 廃棄物対策課	彦坂 真	改善の効果				高い	
海岸ごみ流出防止事業	733,272		高い							
	54,447,097		高い							
27	資源循環の推進	・田原リサイクルセンター(炭生館)から搬出される固形飛灰及び焼却残渣の埋立処理を行う。 ・最終処分場の浸出水を処理するため、処理施設を適正に運転管理し、処理水を公共下水へ放流する。	17,355,212	事務事業評価		・炭生館から搬入される焼却残渣の受け入れ処理を計画的に実施している。 ・処理施設の維持管理を行っている。	・水処理施設設備の修繕を実施し、搬出された処理水の適正処理に努めた。	・計画に沿って埋立処理作業を進める。 ・処理水を適正管理するため、老朽化した水処理施設設備の修繕を実施する。		
10603010	12,715,265		市民環境部 廃棄物対策課	彦坂 真	改善の効果				普通	
第二東部最終処分場運営事業	4,639,947		高い							
	15,923,783		高い							
28	資源循環の推進	搬入される割れガラス、陶磁器等の不燃ごみの埋立処理を行うとともに、施設場内から排出される浸出水を処理するため、処理施設を適正に運転管理する。	18,433,937	事務事業評価		・処分場に搬入されるごみの適正化に努め、埋めるごみの減容化を図る。 ・水処理施設や重機は経年劣化しているため適切な維持管理措置をする。	・搬入ごみの分別・指導を行い、搬入ごみの適正化を行った。 ・水処理施設設備の修繕を実施し、搬出された処理水の適正処理に努めた。	・引き続き処分場の減容化を図るため、汚泥、不法投棄ごみ(不燃ごみ)及び海岸清掃ごみの処分方法について検討する。 ・処理水を適正管理するため、老朽化した水処理施設設備の修繕を実施する。		
10603020	16,047,559		市民環境部 廃棄物対策課	彦坂 真	改善の効果				普通	
渥美最終処分場運営事業	2,386,378		高い							
	14,557,616		高い							
			11,400,137	高い						
			3,157,479	普通						

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名				
	事務事業名		H28決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費 内 人件費	妥当性評価 有効性評価 効率性評価				
29	資源循環の推進	一般廃棄物を適正に処理するため、搬入廃棄物を選別処理により資源物、可燃物、不燃埋立物に分け、粗大ごみを破砕機により破砕選別処理を行い、減量化、資源化を図る。	96,765,805	事務事業評価		・一般廃棄物を可燃ごみ、埋立不燃ごみ、資源ごみに分別・選別し、資源の再利用化及び埋めるごみの減容化を図る。	・搬入ごみの分別・指導を行い、搬入ごみの適正化を行った。 ・水処理施設設備の修繕を実施し、搬出された処理水の適正処理に努めた。	・処理水を適正管理するため、老朽化した水処理施設設備の修繕を実施する。
	10603030		62,018,980	市民環境部 廃棄物対策課				
	東部資源化センター運営事業		34,746,825	彦坂 真	高い			
			40,541,354	高い				
			34,316,872	普通			改善の効果	普通
30	資源循環の推進	一般廃棄物を適正に処理するため、資源ごみの分別処理、粗大ごみ(可燃性)の解体処理、剪定枝・草等のチップ化処理及び不燃ごみ等の埋立処分を行い、減量化、資源化を図る。	76,757,992	事務事業評価		・目的に沿った事業運営を行っているが、当センター内の各施設とも経過年数により老朽化しているため、計画的な維持修繕が必要である。 ・剪定枝木類処理場の運営に関しては、チップ化したもの(特に草類)の処分方法が、季節的な要因により需給バランスが不安定となっている。	・当センター内の各施設とも経過年数により老朽化しているため、著しいところから計画的に修繕を行った。 ・剪定枝木類処理場のチップ化したもの(特に草類)の処分方法について、引き続き公共用地散布により発芽調査を行い処分先の検討をした。	・平成30年2月から開始の家庭系ごみ有料化に向けて、受け入れ体制の整備を図るとともに、効率的な施設運営を検証する。 ・当センター内のごみ焼却施設が役割を終え停止したことから、廃止に向けて跡地利用を考慮した施設整備方針を検討する。
	10603040		50,442,912	市民環境部 廃棄物対策課				
	赤羽根環境センター運営事業		26,315,080	彦坂 真	高い			
			80,106,385	高い				
			54,337,364	高い			改善の効果	普通
			25,769,021	低い				
31	資源循環の推進	一般廃棄物を適正に処理するため、資源ごみの適正な分別処理、粗大ごみ(可燃性)の解体処理及び不燃ごみ等の最終処分場への搬出処理(埋立処分)を行い、減量化、資源化を図る。	26,475,562	事務事業評価		・ふとんや粗大ごみの搬入量が多く、保管場所の確保と粗大ごみの分解処理に苦慮している。	・分別カゴの増設や破砕工具等のメンテナンスを行い事業の進行の維持が図られた。	・ごみ分別置き場をより運搬作業に合理的でかつ、何をどこに置か利用者に分かりやすくする。 ・受入先の解体施設と連絡を密にし、ごみの送致を円滑に実施する。
	10603050		16,389,634	市民環境部 廃棄物対策課				
	渥美資源化センター運営事業		10,085,928	彦坂 真	高い			
			24,830,663	高い				
			13,112,126	高い			改善の効果	普通
			11,718,537	普通				
32	資源循環の推進	個人家屋の解体等により排出された産業廃棄物の埋立処理と維持管理を行う。	9,279,495	事務事業評価		・家屋の解体等から排出された産業廃棄物の埋立処分と維持管理を行うとともに、浸透水等の水質検査を実施している。 ・地元からは早期に埋立を完了し、返還するように求められている。	・受入れ対象外の産業廃棄物等を搬入されないよう、確認体制の徹底を図った。 ・また、早期埋立の完了を目指し、計量業務の改善と関係事業者へ最終処分場の利用について周知し、搬入量の増加に努めた。	・処分場の埋立量を把握するため、現地測量を実施するとともに、埋立完了後地元へ土地を引き渡す際の換地計画等を地元と協議する。 ・引き続き、確認体制の徹底を図るとともに、早期埋立の完了を目指す。
	10603060		6,313,524	市民環境部 廃棄物対策課				
	片浜埋立処分場運営事業		2,965,971	彦坂 真	高い			
			7,482,422	高い				
			3,947,672	高い			改善の効果	高い
			3,534,750	普通				
33	資源循環の推進	旧リサイクルセンターを適正に管理するため、調査測定及び施設の維持管理等を実施する。	10,494,248	事務事業評価		・水処理施設が老朽化してきているため、修繕・更新が必要である。	・水処理施設設備の修繕を実施し、搬出された処理水の適正処理に努めた。	・処理水を適正管理するため、老朽化した水処理施設設備の修繕を実施する。
	10603070		9,631,227	市民環境部 廃棄物対策課				
	旧リサイクルセンター運営事業		863,021	彦坂 真	高い			
			8,111,305	高い				
			7,242,979	高い			改善の効果	普通
			868,326	普通				
34	資源循環の推進	PFI事業により、もやせるごみの炭化処理を民間業者に委託し、ごみの再資源化を図る。	695,849,422	事務事業評価		・PFI事業により、もやせるごみの炭化処理を(株)グリーンサイトジャパンに委託している。事業期間は平成17年度～31年度。運営・維持管理等モニタリング業務については、民間業者に委託している。 ・ごみ搬入量が処理理想量を上回り、資源ごみや金属類などの異物が混入している。	・モニタリングにより運営状況や維持管理状況を確認した。 ・家庭系ごみ有料化等説明会において、ごみの減量・資源化をPRすることで、ごみ搬入量及び異物混入の減少に努めた。	・モニタリングにより運営や維持管理状況を確認している。 ・広報やホームページ、ごみ減量説明会で減量・資源化等をPRする。 ・豊橋市との広域ごみ処理施設整備を見据え、PFI事業期間終了後の炭生館の運営方法を検討する。
	10603080		693,587,976	市民環境部 廃棄物対策課				
	田原リサイクルセンター運営事業		2,261,446	彦坂 真	極めて高い			
			678,318,661	極めて高い				
			676,003,695	極めて高い			改善の効果	極めて高い
			2,314,966	極めて高い				
35	資源循環の推進	埋立が完了した最終処分場を適正に管理するため、水質調査及び施設の維持管理を行う。	2,998,378	事務事業評価		・埋立は完了しており、処分場を管理するため、水質検査、施設の維持管理をする必要がある。 ・処分場の廃止に向け、愛知県と協議し廃止に必要な調査及び事務手続きを行なった。 ・引き続き、処分場用地を返還するための調整をする必要がある。	・処分場を適正管理し、水質検査を実施した。検査結果は基準値内である。 ・平成28年4月27日付け最終処分場廃止確認申請が受理され、今後、処分場管理のための水質検査が不要となり、経費の削減が図れた。	・処分場用地の返還にあたっては、昭和62年4月の最終処分場設置の際には、農地として返還することとなっていたが、地権者の高齢化と後継者不足から返還後の土地の活用方法が見出せず現在に至っている。今後、個々に地権者と話し合いを行い、処分場用地を返還するための方策を検討する。
	10603090		1,750,775	市民環境部 廃棄物対策課				
	長田最終処分場跡地管理事業		1,247,603	彦坂 真	高い			
			2,010,527	高い				
			1,228,631	高い			改善の効果	極めて高い
			781,896	極めて高い				